2026年度大阪大学大学院
法学研究科博士前期課程入学試験
総合法政プログラム・研究者養成プログラム

# 筆記試験

## 専門科目試験問題

# 出題意図

# 掲載順

（一般選抜用）

・憲法
・刑法
・国際法
・民法
・商法
・労働法
・国際私法
・西洋法制史
・法理学
・政治学
・日本政治史
・国際政治学
・比較政治学

（留学生特別選抜用）

・刑法
・国際法
・民法
・商法
・国際私法
・法理学
・西洋政治思想史
・国際政治学
・Japanese Law

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：憲法

問１（総合法政プログラム、研究者養成プログラム共通）

事例問題を通じて、法律が生じさせる憲法問題を的確に把握する能力、および象徴的表現の憲法的保護をめぐる基本的な理解を問うものである。

問２（研究者養成プログラム）

皇室典範１条の憲法 14 条１項適合性を、合憲説および違憲説の両方から論じさせることにより、天皇・皇族の基本権享有主体性および憲法 14 条１項をめぐる憲法解釈の基本的理解、ならびに多角的な観点から法的論証を構成する能力を問うものである。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：刑法

問１（総合法政プログラム）

本問は、共犯の従属性の概念について、共同正犯も視野に入れつつ、実行従属性、要素従属性、罪名従属性の観点から分析し、説明することを求める問題である。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：国際法

問１（研究者養成プログラム）

（1）本問は、公海上の船舶に対してはその旗国が排他的に管轄権を行使するという海洋法の基本原則（国連海洋法条約 92 条）の内容と、国連海洋法条約が同原則に対する例外としてどのようなものを認めているか（110 条など）についての基本的知識を問う問題である。

（2）国際慣習法は国際社会のすべての国を拘束する一般国際法である（国際慣習法の一般性）が、この一般性の例外の 1 つとして「一貫した反対国」の法理が主張されることがある。本問は、この法理の内容や、この法理が採用されたとされる国際判例等についての基本的知識について問う問題である。

問２（研究者養成プログラム）

在テヘラン米国大使館人質事件において、国際司法裁判所は、外交関係法は自己完結的制度（a self-contained régime）であるとの見解を示した。本問は、「外交関係法は自己完結的制度である」との見解がどのような見解であるかを国際法に関する知識として知っているかどうかをまず問い、その上で、この見解についてどう考えるべきかについて、解答者の国際法運用能力と思考力を問う問題である。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：民法

問１（研究者養成プログラム）

監督義務者責任(民法714条)に関して、法定監督義務者及び準監督義務者の意義を問うものである。重要な判例（最判平成28年3月1日民集70巻3号681頁）の考え方を示した上で、適切な場合分けをしながらその射程についても検討する必要がある。

問２（研究者養成プログラム）

離婚に関して、（１）有責配偶者による離婚請求の可否、及び、（２）財産分与がされた後の離婚慰謝料請求の可否を問うものである。いずれにおいても、重要な判例（最大判昭和62年9月2日民集41巻6号1423頁、最判昭和46年7月23日民集25巻5号805頁）を示した上で、結論に影響を与える事実を過不足なく適切に指摘する必要がある。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：商法

問１（総合法政プログラム、研究者養成プログラム共通）

会社法の原理の１つである債権者の保護を具体化する制度に関する知識を問うとともに、当該制度の実施における長短を問うことで、制度の理解を問うものである。

問２（研究者養成プログラム）

株主平等原則の内容についての知識を問うとともに、それが実際に果たしている役割についての理解を問うものである。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：労働法

問１（総合法政プログラム）

(1) 労働基準法の労働時間規制の適用されないいわゆる「管理監督者」の範囲、(2) 懲戒解雇された労働者に対する退職金不支給規定の合理性、(3) 労働組合法上の「使用者」性といった論点について、いずれも関連する法令を指摘させ、著名な判例・裁判例についての基本的知識を問う問題である。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：国際私法

問１（研究者養成プログラム）

法の適用に関する通則法 7 条乃至 10 条の構造が正確に理解できているかを問う問題である。また、同法 11 条・12 条についても触れることが望ましい。

問２（研究者養成プログラム）

養子縁組の成立にかかる準拠法について正確に理解できているか、また重国籍の処理が正確にできるかを問う問題である。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：西洋法制史

問１（総合法政プログラム）

神聖ローマ帝国におけるローマ法の位置づけ、そしてローマ法の継受に関する中近世の学者の研究・見解についての基本的理解を問うものである。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：法理学

問１（総合法政プログラム）

地球温暖化ないし「地球沸騰」の進行に伴う大規模災害に対する予防、未然防止、そして事後的救済には、自治体や国による施策や、国家間での協力が不可欠であり、その際には各種の法的手段が活用される。しかし、そこでは、従来の法的諸関係に大幅な変更を強いられるような事態も想定される。たとえば、原理的な課題として、次のような論点が直ちに想起される。

・個人の自己決定や所有権といった自由主義的原理はどこまで、どのように維持されうるか
・多数の利害を反映させる民主的決定と、それにより侵害される少数者の利益をどう調整するか
・緊急時における民主的熟議の実行困難性
・個人が有する各種の権利と社会全体の効用との衝突と調停
・損害の予防と未然防止に要する各種の負担の公平な（=正義に適った）分配
・援助物資や生活復旧のために必要となる各種資源の公平な（=正義に適った）分配
・緊急時での各種措置の策定と執行において「法の支配」はどこまで貫徹されうるか
・いわゆる「管理型法」を活用した、予防・未然防止・事後的救済の射程と限界

以上は全て「自由主義」「民主主義」「権利」「効用」「正義」「法の支配」「管理型法」といった法理学=法哲学の基本概念に関わる論点であり、解答では、これらの概念の十分な理解に基づいて、上に例示したような諸問題を踏まえた、多角的な視座からの議論を展開することが求められる

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：政治学

問１（総合法政プログラム、研究者養成プログラム共通）

政党システム研究、戦後日本の政党政治に関する基本的理解を問うものである。

問２（研究者養成プログラム）

政党システム研究の中でも連合理論に関する問題である。理論やモデルへの理解とともに、現代日本の政党政治に関する基本的理解を問うものである。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：日本政治史

問１（総合法政プログラム）

本問は、戦後日ソ関係の展開に関して日本外交の観点からその理解を問うものである。国内政治及び国際政治との関係や、政策的な連続性を踏まえながら、現在に至るまでの比較的長い期間を叙述する歴史的視野が求められる。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：国際政治学

問１（研究者養成プログラム）

国際政治学の代表的な理論について問うものであり、国際政治学の基本的知識をはかる問題である。

問２（研究者養成プログラム）

国際政治学の一大テーマである核兵器の問題に関する知識とともに、適切な論点設定ができるかどうかを問う問題である。

２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：比較政治学

問１（研究者養成プログラム）
問２（研究者養成プログラム）

現代比較政治学の重要テーマである民主化に関して出題した．問１は民主主義体制の主要な２つの定義について，それぞれの関係を問うものであり，問２は民主化の２つの異なる理論的アプローチに関する理解を問うものである．正しく概念を理解し，先行研究の理論を整理できているかを見極めることが，出題意図である．

（留学生特別選抜）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：刑法

問１（総合法政プログラム）

本問は、罪刑法定主義の意義、その基礎にある原理、憲法上ないし法律上の根拠、具体的内容、派生原則、判例との関係等について説明することを求める問題である。

（留学生特別選抜）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：国際法

問１（総合法政プログラム）

（1）本問は、公海上の船舶に対してはその旗国が排他的に管轄権を行使するという海洋法の基本原則（国連海洋法条約 92 条）の内容と、国連海洋法条約が同原則に対する例外としてどのようなものを認めているか（110 条など）についての基本的知識を問う問題である。

（2）国際慣習法は国際社会のすべての国を拘束する一般国際法である（国際慣習法の一般性）が、この一般性の例外の 1 つとして「一貫した反対国」の法理が主張されることがある。本問は、この法理の内容や、この法理が採用されたとされる国際判例等についての基本的知識について問う問題である。

（留学生特別選抜）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：民法

問１（総合法政プログラム）

監督義務者責任（民法 714 条）に関して、法定監督義務者及び準監督義務者の意義を問うものである。重要な判例（最判平成 28 年 3 月 1 日民集 70 巻 3 号 681 頁）の考え方を示した上で、適切な場合分けをしながらその射程についても検討する必要がある。

（留学生特別選抜）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：商法

問１（総合法政プログラム）

会社法の原理の１つである債権者の保護を具体化する制度に関する知識を問うとともに、当該制度の実施における長短を問うことで、制度の理解を問うものである。

（留学生特別選抜）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：国際私法

問１（総合法政プログラム）

法の適用に関する通則法 7 条乃至 10 条の構造が正確に理解できているかを問う問題である。また、同法 11 条・12 条についても触れることが望ましい。

（留学生特別選抜）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：法理学

問１（総合法政プログラム）

地球温暖化ないし「地球沸騰」の進行に伴う大規模災害に対する予防、未然防止、そして事後的救済には、自治体や国による施策や、国家間での協力が不可欠であり、その際には各種の法的手段が活用される。しかし、そこでは、従来の法的諸関係に大幅な変更を強いられるような事態も想定される。たとえば、原理的な課題として、次のような論点が直ちに想起される。

・個人の自己決定や所有権といった自由主義的原理はどこまで、どのように維持されうるか
・多数の利害を反映させる民主的決定と、それにより侵害される少数者の利益をどう調整するか
・緊急時における民主的熟議の実行困難性
・個人が有する各種の権利と社会全体の効用との衝突と調停
・損害の予防と未然防止に要する各種の負担の公平な（=正義に適った）分配
・援助物資や生活復旧のために必要となる各種資源の公平な（=正義に適った）分配
・緊急時での各種措置の策定と執行において「法の支配」はどこまで貫徹されうるか
・いわゆる「管理型法」を活用した、予防・未然防止・事後的救済の射程と限界

以上は全て「自由主義」「民主主義」「権利」「効用」「正義」「法の支配」「管理型法」といった法理学=法哲学の基本概念に関わる論点であり、解答では、これらの概念の十分な理解に基づいて、上に例示したような諸問題を踏まえた、多角的な視座からの議論を展開することが求められる

（留学生特別選抜）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：西洋政治思想史

問１（総合法政プログラム）

出題は、現代の政治理論を含む西洋政治思想史の基礎的な知識と理解を問うものである。前者の問いについては、当該思想家の政治思想だけではなく、それが西洋政治思想史において有する意義について説明することが必要である。

（留学生特別選抜）

２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図（留学生用）

科目：国際政治学

問１（総合法政プログラム）

国際政治学の代表的な理論について問うものであり、国際政治学の基本的知識をはかる問題である。

２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：Japanese Law

【Purpose of the Exam Question】

This question aims to assess the student's understanding of the fundamental principles of marriage under Japanese law. Students are expected to discuss the necessity of marriage registration, the role of consent, and legal impediments to marriage. The question also invites consideration of recent legal developments, such as changes to the minimum age of marriage, the statutory waiting period, and debates regarding the recognition of same-sex marriage. The goal is to evaluate the student's ability to present a clear, balanced, and legally grounded discussion that combines doctrinal analysis with awareness of contemporary legal reforms.

2026年度大阪大学大学院
法学研究科博士前期課程入学試験

# 筆記試験

## 外国語試験問題

## 出題意図

掲載順

- 英語（問１）
- 英語（問２）

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題・出題意図

科目：英　語

問１

犯罪学の古典である Donald R. Taft 著『Criminology–A Cultural Interpretation』から、「犯罪者(criminal)」概念の法的定義と社会的定義の差異を説明する部分を抜き出し、日本語訳を求める問題である。平易な単語による短い文章であるが、内容を正確に把握していなければ適切には訳せない内容となっており、これを日本語に全訳させることで法律英語の基本的な読解力を試すことが意図されている。

# ２０２６年度法学研究科博士前期課程入学試験問題

科目：英　語

問２

出題文は、政治学における比較政治学の位置付けを古代ギリシアから遡って論じている。国際政治学との違いや現実との関係などを英文から読み取る能力を問う問題である。